

第 1 号議案

令和 5 年度事業計画及び収支予算について

1 農業をめぐる情勢

令和 4 年度は、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株等）による第 7 波と第 8 波の感染再拡大が発生した。また、ウクライナ情勢や円安の進行などの世界情勢を受けて、燃油類や肥料、資機材などの急激な価格高騰が農業生産に重大な影響を与えている。

一方、新型コロナウイルスの感染者数は、令和 5 年 1 月中旬から全国的に減少に転じているほか、令和 5 年 5 月から新型コロナの感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザと同じ 5 類へ移行されるなど、社会経済活動の正常化にむけて、大きな転換期を迎えており、農業関係においても業務用需要の回復などが期待されている。

また、県内においては、降雪・凍霜害が発生したほか、6 月下旬からの高温障害、8 月 3 日からの豪雨被害が発生している。近年は、自然災害が頻発化、激甚化しており、今後の農業意欲減退や令和 5 年度の農業生産への影響が懸念される。

このような中、国においては令和3年5月に食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定したところであり、令和5年度予算においても農業の持続性の確保に向けて野菜等の生産振興、果樹産地の生産基盤強化に向けた果樹支援対策を進めることとしている。

また、山形県では、令和3年3月に本県農林水産業の指針となる「第4次農林水産業元気創造戦略」を策定し、生産額ベース食料自給率200%超を数値目標として示したところであり、特に園芸部門においては、令和3年度に開催した「果樹王国やまがた再生・強靱化協議会」での本県の果樹産地再生・強靱化に向けた検討を踏まえ、平成5年度予算においても引き続き「果樹王国やまがた再生戦略推進事業」を展開することとしている。

2 青果物等価格安定対策事業

当協会は、こうした状況の中、国・県等の施策にのっとり、園芸農業のセーフティネット機能として、青果物の著しい価格下落に対し、補給金を交付することにより生産農家がこうむった損失の一部を補てんし、生産農家の経営安定に寄与するよう努める。

野菜は、天候の影響を受けて作柄が変動しやすいことに加え、本県をはじめとして振興に力を入れている地域が多いことから、需給バランスが崩れる懸念も大きくなっている。価格安定制度に加入することで懸念を低減し、積極的に生産振興に取り組み、着実に所得向上につなげることを目指す。

また、指定野菜価格安定対策事業について、平成 29 年度から当協会が全農山形から事務受託を受け、県単制度とあわせ、野菜価格安定制度の窓口を一本化したことにより、生産者の皆様に野菜価格安定制度全体を説明できるようになり、利便性も高まっていることから、引き続き制度の周知に努めていく。

3 果樹関連対策

果樹経営支援対策事業（国庫）は、果樹の競争力の高い産地を育成するため、果樹生産農家が優良品目・品種への転換、小規模園地整備、廃園対策、用水・かん水施設等を行うことにより、経営基盤の強化や競争力のある産地の育成を図る。県内では、JAやまがた、天童市、さがえ西村山、村山市、東根市、置賜、鶴岡市、酒田市本楯地区の 8 つの産地協議会で実施する。

果樹未収益期間支援事業（国庫）は、果樹経営支援対策事業により優良な品目・品種への改植を実施後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間、経費の一部を助成する。

国内需要に生産量が満たない状況となっているため、これまでの需給調整対策から生産力増強対策に転換し、労働生産性の向上に資する省力樹形の導入への支援の強化、平坦で作業性の良い水田等への新植などがメニュー化されており、本県においても当該事業を積極的に推進し、農家の所得向上をめざす。

4 園芸作物等活性化関連対策

- (1) 指定野菜価格安定対策事業にかかる野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業を行う。
- (2) 全国的に開催されている果樹の表彰事業に取り組む。
- (3) 経理及び指定野菜価格安定対策事業に関する全農山形県本部からの受託事業に取り組む。

5 公益社団法人としての協会運営

当協会は、平成 25 年 4 月 1 日から公益社団法人に移行したが、

金利がきわめて低い状況が続き、基本財産等運用益の収入が低迷するなど、協会運営を巡る状況は依然として厳しい状況にある。

安定した事業執行により県内農家への支援を継続するため、引き続き健全な財政基盤の確立に向けて取り組んでいく。

令和5年度収支予算

<収入の部>

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 引
	千円	千円	千円
〈価格安定対策事業〉	329,205	327,758	1,447
交付準備金収入	329,202	327,755	1,447
野菜交付準備金収入	(295,659)	(289,779)	(5,880)
特定野菜交付準備金収入	(33,543)	(37,976)	(-4,433)
交付準備金運用益収入	3	3	0
〈果樹経営支援対策事業〉	120,000	183,607	-63,607
果樹経営支援対策補助金収入	120,000	129,000	-9,000
果樹気象災害対応緊急支援補助金収入	0	54,607	-54,607
〈野菜生産出荷安定資金造成事業〉	3,023	3,023	0
指定野菜準備金補助金収入	3,023	3,023	0
〈管 理 費〉	21,397	21,327	70
財産運用収入	4	4	0
特定資産資産運用収入	304	303	1
特別基金運用益	(24)	(24)	(0)
積立金運用益	(10)	(9)	(1)
預かり出資金運用益	(270)	(270)	(0)
事務費補助金収入	8,553	8,516	37
山形県補助金	(4,954)	(4,917)	(37)
中央果実協会	(3,599)	(3,599)	(0)
事務負担金収入	5,243	5,204	39
事務受託収入	6,830	6,810	20
全農山形	(5,500)	(5,500)	(0)
農畜産機構	(1,330)	(1,310)	(20)
雑収入	463	490	-27
収 入 合 計	473,625	535,715	-62,090

※ 定款の規定により、常勤の理事(常務理事)に対して報酬を支払うこととし、令和5年度は5,000千円以内の額とする。

<支出の部>

科目	予 算 額	前年度予算額	差引
	千円	千円	千円
<価格安定対策事業>	329,205	327,758	1,447
補給金	296,587	296,856	-269
野菜補給金	(265,590)	(263,240)	(2,350)
特定野菜補給金	(30,997)	(33,616)	(-2,619)
返戻金	32,615	30,899	1,716
野菜返戻金	(30,069)	(26,539)	(3,530)
特定野菜返戻金	(2,546)	(4,360)	(-1,814)
交付準備金運用益繰入	3	3	0
<果樹経営支援対策事業>	120,000	183,607	-63,607
果樹経営支援対策事業費	120,000	129,000	-9,000
果樹気象災害対応緊急支援事業費	0	54,607	-54,607
<野菜生産出荷安定資金造成事業>	3,023	3,023	0
納付金	3,023	3,023	0
<管 理 費>	21,397	21,327	70
会議費	590	673	-83
人件費	13,480	13,303	177
役員報酬	(4,298)	(4,280)	(18)
給料手当	(6,623)	(6,502)	(121)
社会保険料(役員分)	(673)	(662)	(11)
社会保険料(職員分)	(1,066)	(1,073)	(-7)
退職給付引当金繰入	(820)	(786)	(34)
旅費交通費	500	532	-32
事務費	5,773	5,501	272
消耗品費	(72)	(60)	(12)
印刷製本代	(400)	(450)	(-50)
通信運搬費	(512)	(452)	(60)
図書費	(84)	(81)	(3)
事務所費	(1,929)	(1,929)	(0)
賃金	(2,386)	(2,169)	(217)
社会保険料	(390)	(360)	(30)
諸経費	1,054	1,318	-264
雑費	(1,054)	(1,318)	(-264)
支 出 合 計	473,625	535,715	-62,090

令和5年度 収支予算書総括表(損益ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業の部	452,225	514,385	-62,160
受取交付準備金振替額	329,202	327,755	1,447
受取事業費補助金振替額	123,023	186,630	-63,607
管理の部	21,397	21,327	70
基本財産運用益	4	4	0
特定資産運用益	304	303	1
受取事務費補助金	8,553	8,516	37
受取事務負担金	5,243	5,204	39
事務受託金	6,830	6,810	20
雑収益	463	490	-27
経常収益計	473,622	535,712	-62,090
(2) 経常費用			
事業の部	452,225	514,385	-62,160
補給金	296,587	296,856	-269
返戻金	32,615	30,899	1,716
事業費補助金	123,023	186,630	-63,607
管理の部	21,397	21,327	70
管理費	21,397	21,327	70
会議費	590	673	-83
人件費	13,480	13,303	177
旅費交通費	500	532	-32
事務費	5,773	5,501	272
諸経費	1,054	1,318	-264
経常費用計	473,622	535,712	-62,090
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	24,035	23,775	260
一般正味財産期末残高	24,035	23,775	260
II 指定正味財産増減の部			
特別事業資金	0	0	0
事業調整資金	0	0	0
交付準備金	61,655	46,687	14,968
準備金運用益	3	3	0
事業費補助金	123,023	186,630	-63,607
一般正味財産への振替額	-452,225	-514,385	62,160
当期指定正味財産増減額	-267,544	-281,065	13,521
指定正味財産期首残高	296,692	310,210	-13,518
指定正味財産期末残高	29,148	29,145	3
III 正味財産期末残高	53,183	52,920	263

令和5年度 事業会計別収支予算書(損益ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	予 算 額						合計
	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	
	価 格 対 策 事	果 樹 業	関 連 業	小 計	園芸作物関連 受託事務		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
事業の部	332,225	120,000	452,225	0	0	452,225	
受取交付準備金振替額	329,202	0	329,202	0	0	329,202	
受取事業費補助金振替額	3,023	120,000	123,023	0	0	123,023	
管理の部	11,507	3,623	15,130	5,520	747	21,397	
基本財産運用益	0	0	0	0	4	4	
特定資産運用益	0	24	24	0	280	304	
受取事務費補助金	4,954	3,599	8,553	0	0	8,553	
受取事務負担金	5,243	0	5,243	0	0	5,243	
事務受託金	1,310	0	1,310	5,520	0	6,830	
雑収益	0	0	0	0	463	463	
経常収益計	343,732	123,623	467,355	5,520	747	473,622	
(2) 経常費用							
事業の部	332,225	120,000	452,225	0	0	452,225	
補給金	296,587	0	296,587	0	0	296,587	
返戻金	32,615	0	32,615	0	0	32,615	
事業費補助金	3,023	120,000	123,023	0	0	123,023	
管理の部	5,738	9,773	15,511	5,520	366	21,397	
管理費	5,738	9,773	15,511	5,520	366	21,397	
会議費	84	140	224	0	366	590	
人件費	2,795	5,437	8,232	5,248	0	13,480	
旅費交通費	200	273	473	27	0	500	
事務費	2,326	3,447	5,773	0	0	5,773	
諸経費	333	476	809	245	0	1,054	
経常費用計	337,963	129,773	467,736	5,520	366	473,622	
当期経常増減額	5,769	-6,150	-381	0	381	0	
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	5,769	-6,150	-381	0	381	0	
一般正味財産期首残高	1,875	0	1,875	0	22,160	24,035	
一般正味財産期末残高	7,644	-6,150	1,494	0	22,541	24,035	
II 指定正味財産増減の部							
特別事業資金	0	0	0	0	0	0	
事業調整資金	0	0	0	0	0	0	
交付準備金	61,655	0	61,655	0	0	61,655	
受取交付準備金	61,655	0	61,655	0	0	61,655	
準備金運用益	3	0	3	0	0	3	
受取交付準備金運用益	3	0	3	0	0	3	
事業費補助金	3,023	120,000	123,023	0	0	123,023	
受取事業費補助金	3,023	120,000	123,023	0	0	123,023	
一般正味財産への振替額	-332,225	-120,000	-452,225	0	0	-452,225	
(交付準備金)	-329,202	0	-329,202	0	0	-329,202	
(事業費補助金)	-3,023	-120,000	-123,023	0	0	-123,023	
当期指定正味財産増減額	-267,544	0	-267,544	0	0	-267,544	
指定正味財産期首残高	267,903	24,279	292,182	0	4,510	296,692	
指定正味財産期末残高	359	24,279	24,638	0	4,510	29,148	
III 正味財産期末残高	8,003	18,129	26,132	0	27,051	53,183	

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。